

目的 国・地方を問わず、行・財政環境はきわめて厳しい状態がしめされている。太宰府市の行政改革大綱でも、職員の意識改革はもとより、市民の参画及び協力を得ながら、「社会経済情勢の変化に柔軟かつ、機敏に対応できる、簡素で効率的な行財政システムの確立」を行政運営の柱に据える。一市民として、足元の生活基盤をみつめ直すとともに、本市の状況を考えてみたい。

方法 太宰府市行政改革推進本部（平成11年7月）に資料の請求をして、得たもの、および「議会資料」、「外郭団体資料」をもとに他の地方公共団体との比較を交えて分析を試みる。

結果 1) 具体的な改革方策として掲げる13項目において、優先事項、あるいは他の事項との連携は何か、という観点は論議がし尽くされていない状況にあった。

2) 介護保険の認定事務について、筑紫地区（4市1町）で筑紫地区介護認定審査会を共同で設置した。ひろく一般的にのべて、国や県は合併を展望した地域づくりを推し進める。一方で、独自で自治体としての課題を克服する実力を蓄えておくことが肝要である。バランスシートの導入などの方向は評価に値すると考える。